

三浦市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度三浦市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,517,950千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,217,784
	1 国民健康保険税	1,217,784
2 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
3 使用料及び手数料		12
	1 手 数 料	12
4 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
5 県支出金		3,830,010
	1 県補助金	3,830,010
6 財産収入		218
	1 財産運用収入	218
7 繰 入 金		443,179
	1 他会計繰入金	432,132
	2 基金繰入金	11,047
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		26,743
	1 延滞金、加算金及び過料	18,904
	2 市預金利子	210
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	7,628
歳 入 合 計		5,517,950

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		91,265
	1 総務管理費	85,384
	2 徴 税 費	5,625
	3 運営協議会費	256
2 保険給付費		3,759,294
	1 療養諸費	3,281,874
	2 高額療養費	462,513
	3 移 送 費	1
	4 出産育児諸費	11,005
	5 葬祭諸費	3,900
	6 傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,588,720
	1 医療給付費分	1,039,336
	2 後期高齢者支援金等分	396,063
	3 介護納付金分	153,321
4 保健事業費		57,903
	1 特定健康診査等事業費	38,007
	2 保健事業費	19,896
5 基金積立金		218
	1 基金積立金	218
6 公 債 費		2
	1 公 債 費	2
7 諸支出金		15,548
	1 償還金及び還付加算金	7,506
	2 繰 出 金	8,042
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		5,517,950

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
複合機賃借料等 (保険年金課)	令和 8 年度から 令和12年度まで	422

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(国民健康保険事業特別会計)

(歳 出)

[illegible]

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	1,217,784	1,277,461	△59,677
	1		国民健康保険税	1,217,784	1,277,461	△59,677
		1	国民健康保険税	1,217,784	1,277,461	△59,677
2			一部負担金	1	1	0
	1		一部負担金	1	1	0
		1	一部負担金	1	1	0
3			使用料及び手数料	12	9	3
	1		手 数 料	12	9	3
		1	総務手数料	12	9	3
4			国庫支出金	2	2	0
	1		国庫補助金	2	2	0
		1	災害等臨時特例補助金	2	2	0
5			県支出金	3,830,010	3,859,914	△29,904
	1		県補助金	3,830,010	3,859,914	△29,904
		1	保険給付費等交付金	3,830,010	3,859,914	△29,904
6			財産収入	218	3	215
	1		財産運用収入	218	3	215

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年課税分	725,362	調定見込額（前年度比 5.9%減） 786,727 徴収率 92.2%
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	301,804	調定見込額（前年度比 1.0%減） 327,337 徴収率 92.2%
3 介護納付金分 現年課税分	120,604	調定見込額（前年度比 4.0%増） 130,807 徴収率 92.2%
4 医療給付費分 滞納繰越分	43,596	調定見込額（前年度比 2.2%減） 219,080 徴収率 19.9%
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	17,981	調定見込額（前年度比 1.5%増） 90,357 徴収率 19.9%
6 介護納付金分 滞納繰越分	8,437	調定見込額（前年度比 1.4%減） 42,397 徴収率 19.9%
1 一部負担金	1	・一部負担金
1 証明手数料	12	・証明手数料
1 災害等臨時特 例補助金	2	・災害等臨時特例補助金（医療保険給付諸費） 1 ・災害等臨時特例補助金（介護保険制度運営推進費） 1
1 普通交付金 2 特別交付金	3,736,765 93,245	・普通交付金 ・保険者努力支援分 21,808 ・特別調整交付金分 19,888 ・県繰入金（2号分） 41,105 ・特定健診等負担金 10,444

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		1	利子及び配当金	218	3	215
7			繰 入 金	443, 179	447, 411	△4, 232
	1		他会計繰入金	432, 132	430, 192	1, 940
		1	一般会計繰入金	432, 132	430, 192	1, 940
	2		基金繰入金	11, 047	17, 219	△6, 172
		1	財政調整基金繰入金	11, 047	17, 219	△6, 172
8			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
9			諸 収 入	26, 743	27, 096	△353
	1		延滞金、加算金及び過料	18, 904	18, 966	△62
		1	延 滞 金	18, 902	18, 964	△62
		2	加 算 金	1	1	0
		3	過 料	1	1	0
	2		市預金利子	210	1	209
		1	市預金利子	210	1	209
	3		受託事業収入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	218	・ 財政調整基金利子
1 保険基盤安定 繰入金（保険 税 軽 減 分）	180,569	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者 支 援 分）	102,894	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 未 就 学 児 均等割保険税 繰 入 金	3,651	・ 未就学児均等割保険税繰入金
4 職員給与費等 繰 入 金	91,028	・ 職員給与費等繰入金
5 産前産後保険 税 繰 入 金	635	・ 産前産後保険税繰入金
6 出産育児一時 金 繰 入 金	7,333	・ 出産育児一時金繰入金
7 財政安定化支 援事業繰入金	16,022	・ 財政安定化支援事業繰入金
8 その他繰入金	30,000	・ その他繰入金
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	11,047	・ 財政調整基金繰入金
1 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金見込額
1 延 滞 金	18,902	・ 延滞金
1 加 算 金	1	・ 加算金
1 過 料	1	・ 過料
1 預 金 利 子	210	・ 歳計現金預金利子

(款) 9 諸 収 入
(項) 3 受託事業収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	1	特定健康診査等受託料		1	1	0
4		雑 入		7,628	8,128	△500
	1	第三者納付金		4,576	3,895	681
	2	返 納 金		3,047	4,227	△1,180
	3	雑 入		5	6	△1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 特定健康診査等受託料	1	・ 特定健康診査等受託料
1 第三者納付金	4,576	・ 第三者納付金
1 返 納 金	3,047	・ 返納金
1 雑 入	5	・ 雑入

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	91,265	82,514	8,751	91,023	242
	1		総務管理費	85,384	77,861	7,523	85,152	232
		1	一般管理費	83,400	75,842	7,558	その他 83,168	232
		2	連合会負担金	1,521	1,622	△101	その他 1,521	
		3	中央会負担金	463	397	66	その他 463	
	2		徴 税 費	5,625	4,397	1,228	5,615	10
		1	賦課徴収費	5,625	4,397	1,228	その他 5,615	10
	3		運営協議会費	256	256	0	256	
		1	運営協議会費	256	256	0	その他 256	
2			保険給付費	3,759,294	3,785,100	△25,806	3,744,104	15,190
	1		療養諸費	3,281,874	3,323,776	△41,902	3,274,251	7,623

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,821	◆市民の「健康力」の増進支援 83,400 ◎健康増進支援事業 (83,400)
2 給 料	33,410	・一般管理事業（国保） (13,263)
3 職員手当等	26,222	・一般管理費職員人件費（国保） (70,137)
4 共 済 費	11,616	
8 旅 費	128	
10 需 用 費	608	
11 役 務 費	3,126	
12 委 託 料	6,469	
18 負担金、補助 及び交付金	1,521	◆市民の「健康力」の増進支援 1,521 ◎健康増進支援事業 (1,521)
		・連合会負担金事業 (1,521)
18 負担金、補助 及び交付金	463	◆市民の「健康力」の増進支援 463 ◎健康増進支援事業 (463)
		・中央会負担金事業 (463)
7 報 償 費	10	◆市民の「健康力」の増進支援 5,625 ◎健康増進支援事業 (5,625)
10 需 用 費	5	・賦課徴収事業（国保） (5,625)
11 役 務 費	5,579	
12 委 託 料	31	
1 報 酬	256	◆市民の「健康力」の増進支援 256 ◎健康増進支援事業 (256)
		・国保運営協議会事業 (256)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	1	療養給付費	3,242,261	3,277,286	△35,025	県支出金 3,234,638	7,623
	2	療 養 費	29,077	35,516	△6,439	県支出金 29,077	
	3	審査支払手数料	10,536	10,974	△438	県支出金 10,536	
	2	高額療養費	462,513	443,065	19,448	462,513	
	1	高額療養費	462,181	442,692	19,489	県支出金 462,181	
	2	高額介護合算療養費	332	373	△41	県支出金 332	
	3	移 送 費	1	1	0	1	
	1	移 送 費	1	1	0	県支出金 1	
	4	出産育児諸費	11,005	14,507	△3,502	7,338	3,667
	1	出産育児一時金	11,005	14,507	△3,502	その他 7,338	3,667
	5	葬祭諸費	3,900	3,750	150		3,900
	1	葬 祭 費	3,900	3,750	150		3,900
	6	傷病手当諸費	1	1	0	1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	3,242,261	◆市民の「健康力」の増進支援 3,242,261 ◎健康増進支援事業 (3,242,261) ・療養給付事業 (3,242,261)
18 負担金、補助 及び交付金	29,077	◆市民の「健康力」の増進支援 29,077 ◎健康増進支援事業 (29,077) ・療養費支給事業 (29,077)
11 役 務 費	10,536	◆市民の「健康力」の増進支援 10,536 ◎健康増進支援事業 (10,536) ・保険給付審査支払手数料 (10,536)
18 負担金、補助 及び交付金	462,181	◆市民の「健康力」の増進支援 462,181 ◎健康増進支援事業 (462,181) ・高額療養費支給事業 (462,181)
18 負担金、補助 及び交付金	332	◆市民の「健康力」の増進支援 332 ◎健康増進支援事業 (332) ・高額介護合算療養費支給事業 (332)
18 負担金、補助 及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 1 ◎健康増進支援事業 (1) ・移送費支給事業 (1)
11 役 務 費 18 負担金、補助 及び交付金	5 11,000	◆子育て支援の充実 11,005 ◎子育て経済支援事業 (11,005) ・出産育児一時金支給事業 (11,005)
18 負担金、補助 及び交付金	3,900	◆安全・安心なまちづくりの推進 3,900 ◎火葬場整備・供用事業 (3,900) ・葬祭費支給事業 (3,900)

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		1	傷病手当金	1	1	0	県支出金 1	
3			国民健康保険 事業費納付金	1,588,720	1,645,353	△56,633	397,408	1,191,312
	1		医療給付費分	1,039,336	1,093,421	△54,085	263,522	775,814
		1	医療給付費分	1,039,336	1,093,421	△54,085	国庫支出金 1 県支出金 41,631 その他 221,890	775,814
	2		後期高齢者支 援金等分	396,063	399,459	△3,396	97,091	298,972
		1	後期高齢者支 援金等分	396,063	399,459	△3,396	県支出金 15,863 その他 81,228	298,972
	3		介護納付金分	153,321	152,473	848	36,795	116,526
		1	介護納付金分	153,321	152,473	848	国庫支出金 1 県支出金 6,141 その他 30,653	116,526
4			保健事業費	57,903	55,913	1,990	27,615	30,288
	1		特定健康診査 等事業費	38,007	37,855	152	22,161	15,846
		1	特定健康診査 等事業費	38,007	37,855	152	県支出金 17,039 その他 5,122	15,846
	2		保健事業費	19,896	18,058	1,838	5,454	14,442

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 1 ◎衛生環境向上事業 (1) ・傷病手当金支給事業 (1)
18 負担金、補助 及び交付金	1,039,336	◆市民の「健康力」の増進支援 1,039,336 ◎健康増進支援事業 (1,039,336) ・医療給付費分納付金事業 (1,039,336)
18 負担金、補助 及び交付金	396,063	◆市民の「健康力」の増進支援 396,063 ◎健康増進支援事業 (396,063) ・後期高齢者支援金等分納付金事業 (396,063)
18 負担金、補助 及び交付金	153,321	◆市民の「健康力」の増進支援 153,321 ◎健康増進支援事業 (153,321) ・介護納付金分納付金事業 (153,321)
1 報 酬	1,484	◆市民の「健康力」の増進支援 38,007 ◎健康増進支援事業 (38,007) ・特定健康診査等事業 (38,007)
7 報 償 費	66	
8 旅 費	208	
10 需 用 費	1,039	
11 役 務 費	1,079	
12 委 託 料	33,852	
13 使用料及び 賃 借 料	279	

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		1	保健衛生普及費	19,896	18,058	1,838	県支出金 4,528 その他 926	14,442
5			基金積立金	218	10,336	△10,118	218	
	1		基金積立金	218	10,336	△10,118	218	
		1	財政調整基金積立金	218	10,336	△10,118	その他 218	
6			公 債 費	2	10,334	△10,332		2
	1		公 債 費	2	10,334	△10,332		2
		1	元 金	1	10,333	△10,332		1
		2	利 子	1	1	0		1
7			諸支出金	15,548	17,348	△1,800	8,042	7,506
	1		償還金及び還付加算金	7,506	8,306	△800		7,506
		1	保険税還付金	7,445	8,239	△794		7,445
		2	保険税還付加算金	61	67	△6		61
	2		繰 出 金	8,042	9,042	△1,000	8,042	
		1	直営診療施設勘定繰出金	8,042	9,042	△1,000	県支出金 8,042	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	1,481	◆市民の「健康力」の増進支援 19,896 ◎健康増進支援事業 (19,896)
12 委 託 料	18,415	・健康診査事業（国保） (13,704) ・保健事業 (6,192)
24 積 立 金	218	◆市民の「健康力」の増進支援 218 ◎健康増進支援事業 (218) ・財政調整基金積立金事業 (218)
22 償還金、利子 及び割引料	1	◆市民の「健康力」の増進支援 1 ◎健康増進支援事業 (1) ・公債費元金償還事業（国保） (1)
22 償還金、利子 及び割引料	1	◆市民の「健康力」の増進支援 1 ◎健康増進支援事業 (1) ・公債費利子償還事業（国保） (1) 一時借入金利子 (1)
22 償還金、利子 及び割引料	7,445	◆市民の「健康力」の増進支援 7,445 ◎健康増進支援事業 (7,445) ・保険税還付金事業 (7,445)
22 償還金、利子 及び割引料	61	◆市民の「健康力」の増進支援 61 ◎健康増進支援事業 (61) ・保険税還付加算金事業 (61)
18 負担金、補助 及び交付金	8,042	◆市民の「健康力」の増進支援 8,042 ◎健康増進支援事業 (8,042) ・病院事業会計負担金（国保） (8,042)

(款) 8 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
8			予 備 費	5,000	5,000	0	5,000	
	1		予 備 費	5,000	5,000	0	5,000	
		1	予 備 費	5,000	5,000	0	その他 5,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費		合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	その他の特別職	8	256	256	256	
	計	8	256	256	256	
前 年 度	その他の特別職	8	256	256	256	
	計	8	256	256	256	
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(14) 8	3,305	33,410	25,322	62,037	11,616	73,653	
前 年 度	(14) 8	2,583	32,172	21,469	56,224	10,392	66,616	
比 較	(0) 0	722	1,238	3,853	5,813	1,224	7,037	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	822	3,498	336	1,539	3,319	748	1
	前年度	894	2,029	672	1,558	2,823	748	1
	比 較	△72	1,469	△336	△19	496	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	15,059
	前年度	12,744
	比 較	2,315

(国民健康保険事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 8	33,410	24,624	58,034	11,203	69,237	
前 年 度	(1) 8	32,172	21,006	53,178	10,392	63,570	
比 較	(0) 0	1,238	3,618	4,856	811	5,667	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	822	3,498	336	1,539	3,319	748	1
	前年度	894	2,029	672	1,558	2,823	748	1
	比 較	△72	1,469	△336	△19	496	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	14,361
	前年度	12,281
	比 較	2,080

(国民健康保険事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 0	3,305	698	4,003	413	4,416	
前 年 度	(13) 0	2,583	463	3,046	0	3,046	
比 較	(0) 0	722	235	957	413	1,370	

職 員 手 当 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	698
	前年度	463
	比 較	235

(国民健康保険事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1, 238	給与改定に伴う増減分	76	前年度給料改定に伴う増加分	給与改定の状況 前年度 給料改定率 3. 13% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 見込まず
		普通昇給に伴う増加分	242		平均昇給率 0. 80% 昇給期 7 月
		その他の増減分	920	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 (1人) (0人) (1人) 本年度 8人 0人 8人 (1人) (0人) (1人) 前年度 8人 0人 8人 (0人) (0人) (0人) 増 減 0人 0人 0人
職員手当	3, 853	給与改定に伴う増減分	2, 645	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	6千円 1, 332千円 218千円 1, 089千円
		その他の増減分	1, 208	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△78千円 137千円 △336千円 △19千円 278千円 1, 226千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	307,850
	平均給与月額(円)	390,864
	平均年齢	42歳5月
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	305,963
	平均給与月額(円)	381,988
	平均年齢	41歳10月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	230,000	230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1 級		
	2 級	3	37.5
	3 級	(1)	(100.0)
		3	37.5
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0
令和6年 1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	2	25.0
	3 級	(1)	(100.0)
		3	37.5
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0

(国民健康保険事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	10
支給対象職員数(人)	9
国 の 制 度(支給率%)	10

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	対象者及び算定の方法 (支給限度額 月額28,000円は同じ)
通 勤 手 当	同 じ	

(国民健康保険事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務 (国民健康保険税) (保険年金課・令和5年度設定)	3,462	令和6年度	1,582	令和7年度 から 令和8年度 まで	1,880	国県支出金 地 方 債 そ の 他 1,880 一 般 財 源
複合機賃借料等 (保険年金課・令和7年度設定)	422			令和8年度 から 令和12年度 まで	422	国県支出金 地 方 債 そ の 他 422 一 般 財 源

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
国民健康保険事業債	10,333	0	0	0	0

(国民健康保険事業特別会計)

三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度三浦市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,072,996千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		840,656
	1 後期高齢者医療保険料	840,656
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 繰 入 金		187,984
	1 他会計繰入金	187,984
5 繰 越 金		41,501
	1 繰 越 金	41,501
6 諸 収 入		2,853
	1 延滞金、加算金及び過料	310
	2 償還金及び還付加算金	2,373
	3 市預金利子	104
	4 雑 入	66
歳 入 合 計		1,072,996

(単位：千円)

—3—

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
複合機賃借料等 (保険年金課)	令和 8 年度から 令和12年度まで	205

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳 出)

[illegible]

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	840,656	812,851	27,805
	1		後期高齢者医療保険料	840,656	812,851	27,805
		1	後期高齢者医療保険料	840,656	812,851	27,805
2			使用料及び手数料	1	1	0
	1		手 数 料	1	1	0
		1	総務手数料	1	1	0
3			国庫支出金	1	1	0
	1		国庫補助金	1	1	0
		1	高齢者医療制度国庫補助金	1	1	0
4			繰 入 金	187,984	186,179	1,805
	1		他会計繰入金	187,984	186,179	1,805
		1	一般会計繰入金	187,984	186,179	1,805
5			繰 越 金	41,501	43,626	△2,125
	1		繰 越 金	41,501	43,626	△2,125
		1	繰 越 金	41,501	43,626	△2,125
6			諸 収 入	2,853	2,413	440
	1		延滞金、加算金及び過料	310	348	△38
		1	延 滞 金	309	347	△38
		2	過 料	1	1	0
	2		償還金及び還付加算金	2,373	1,965	408
		1	保険料還付金	2,370	1,961	409
		2	還付加算金	3	4	△1
	3		市預金利子	104	1	103
		1	市預金利子	104	1	103
	4		雑 入	66	99	△33
		1	雑 入	66	99	△33

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	837,477	調定見込額（前年度比 3.4%増） 840,841 徴収率 99.6%
2 滞 納 繰 越 分	3,179	調定見込額（前年度比 26.5%減） 10,597 徴収率 30.0%
1 証 明 手 数 料	1	・ 証明手数料
1 高 齢 者 医 療 制度円滑運営 事業費補助金	1	・ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
1 事 務 費 繰 入 金	17,327	・ 事務費繰入金
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	170,657	・ 保険基盤安定繰入金
1 前年度繰越金	41,501	・ 前年度繰越金見込額
1 延 滞 金	309	・ 延滞金
1 過 料	1	・ 過料
1 保 険 料 還 付 金	2,370	・ 保険料還付金
1 還 付 加 算 金	3	・ 還付加算金
1 預 金 利 子	104	・ 歳計現金預金利子
1 雑 入	66	・ 雑入 ・ 後期高齢者医療制度補助金

1
65

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	16,700	18,773	△2,073	16,700	
	1		総務管理費	16,700	18,773	△2,073	16,700	
		1	一般管理費	16,700	18,773	△2,073	国庫支出金 1 その他 16,699	
2			広域連合納付金	1,053,123	1,023,533	29,590	170,657	882,466
	1		広域連合納付金	1,053,123	1,023,533	29,590	170,657	882,466
		1	広域連合納付金	1,053,123	1,023,533	29,590	その他 170,657	882,466
3			諸支出金	2,373	1,965	408		2,373
	1		償還金及び還付加算金	2,373	1,965	408		2,373
		1	保険料還付金	2,370	1,961	409		2,370
		2	還付加算金	3	4	△1		3

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	5,991	◆高齢者の自立と安心の支援 16,700
3 職員手当等	4,770	◎高齢者自立支援事業 (16,700)
4 共 済 費	2,084	・一般管理事業（後期） (3,855)
7 報 償 費	19	・一般管理費職員人件費（後期） (12,845)
8 旅 費	30	
10 需 用 費	149	
11 役 務 費	3,566	
12 委 託 料	75	
18 負担金、補助 及び交付金	16	
18 負担金、補助 及び交付金	1,053,123	◆高齢者の自立と安心の支援 1,053,123
		◎高齢者自立支援事業 (1,053,123)
		・広域連合納付金事業 (1,053,123)
22 償還金、利子 及び割引料	2,370	◆高齢者の自立と安心の支援 2,370
		◎高齢者自立支援事業 (2,370)
		・保険料還付金事業 (2,370)
22 償還金、利子 及び割引料	3	◆高齢者の自立と安心の支援 3
		◎高齢者自立支援事業 (3)
		・還付加算金事業（後期） (3)

(款) 4 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			予 備 費	800	800	0	800	
	1		予 備 費	800	800	0	800	
		1	予 備 費	800	800	0	その他 800	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2	5,991	4,770	10,761	2,084	12,845	
前 年 度	(0) 2	7,911	4,826	12,737	2,620	15,357	
比 較	(0) 0	△ 1,920	△56	△1,976	△536	△2,512	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	36	603	336	348	848	2,599
	前年度	240	490	0	101	638	3,357
	比 較	△ 204	113	336	247	210	△758

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2	5,991	4,770	10,761	2,084	12,845	
前 年 度	(0) 2	7,911	4,826	12,737	2,620	15,357	
比 較	(0) 0	△ 1,920	△56	△1,976	△536	△2,512	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	36	603	336	348	848	2,599
	前年度	240	490	0	101	638	3,357
	比 較	△ 204	113	336	247	210	△758

(後期高齢者医療事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	△1,920	その他の増減分	△1,920	職員の異動等に 伴う増減分	職員数の異動状況			
					現に在職する			
					職員数	その他	計	
					(0人)	(0人)	(0人)	
					本年度	2人	0人	2人
					(0人)	(0人)	(0人)	
					前年度	2人	0人	2人
					(0人)	(0人)	(0人)	
増 減	0人	0人	0人					
職員手当	△56	その他の増減分	△56	扶養手当				△204千円
				地域手当				113千円
				住居手当				336千円
				通勤手当				247千円
				時間外勤務手当				210千円
				期末勤勉手当				△758千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	288,900
	平均給与月額(円)	397,305
	平均年齢	44歳8月
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	325,800
	平均給与月額(円)	377,361
	平均年齢	40歳11月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	230,000	230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令和6年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	10
支給対象職員数(人)	2
国 の 制 度(支給率%)	10

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	対象者及び算定の方法 (支給限度額 月額28,000円(は同じ))
通 勤 手 当	同 じ	

(後期高齢者医療事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務 (後期高齢者医療保険料) (保険年金課・令和5年度設定)	732	令和6年度	368	令和7年度 から 令和8年度 まで	364	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源 364
複合機賃借料等 (保険年金課・令和7年度設定)	205			令和8年度 から 令和12年度 まで	205	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源 205

(後期高齢者医療事業特別会計)

三浦市介護保険事業特別会計予算

令和7年度三浦市介護保険事業特別会計予算

令和7年度三浦市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,079,955千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		1, 199, 891
	1 介護保険料	1, 199, 891
2 使用料及び手数料		111
	1 手 数 料	111
3 国庫支出金		1, 386, 428
	1 国庫負担金	1, 026, 105
	2 国庫補助金	360, 323
4 支払基金交付金		1, 583, 432
	1 支払基金交付金	1, 583, 432
5 県支出金		862, 698
	1 県負担金	828, 398
	2 県補助金	34, 300
6 財産収入		453
	1 財産運用収入	453
7 繰 入 金		1, 045, 718
	1 他会計繰入金	931, 328
	2 基金繰入金	114, 390
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		1, 223
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 市預金利子	355
	3 雑 入	865
歳 入 合 計		6, 079, 955

(単位：千円)

—3—

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
複合機賃借料等 (高齢介護課)	令和 8 年度から 令和12年度まで	1,056

介護保険事業特別会計予算説明書

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

[illegible]

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介護保険料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			保 険 料	1, 199, 891	1, 210, 303	△10, 412
	1		介護保険料	1, 199, 891	1, 210, 303	△10, 412
		1	第 1 号被保険者保険料	1, 199, 891	1, 210, 303	△10, 412
2			使用料及び手数料	111	121	△10
	1		手 数 料	111	121	△10
		1	総務手数料	111	121	△10
3			国庫支出金	1, 386, 428	1, 363, 516	22, 912
	1		国庫負担金	1, 026, 105	1, 016, 379	9, 726
		1	介護給付費負担金	1, 026, 105	1, 016, 379	9, 726
	2		国庫補助金	360, 323	347, 137	13, 186
		1	調整交付金	285, 307	277, 157	8, 150
		2	地域支援事業交付金	60, 680	53, 706	6, 974
		3	総合事業調整交付金	6, 336	5, 983	353
		4	保険者機能強化推進交付金	3, 000	4, 026	△1, 026
		5	介護保険保険者努力支援交付金	5, 000	6, 265	△1, 265
4			支払基金交付金	1, 583, 432	1, 567, 589	15, 843
	1		支払基金交付金	1, 583, 432	1, 567, 589	15, 843
		1	介護給付費交付金	1, 540, 663	1, 527, 197	13, 466
		2	地域支援事業支援交付金	42, 769	40, 392	2, 377

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,195,167	特別徴収調定見込額（前年度比 1.0%減） 1,086,422 徴収率 100.0% 普通徴収調定見込額（前年度比 0.9%減） 120,828 徴収率 90.0%
2 滞納繰越分	4,724	調定見込額 27,469 徴収率 17.2%
1 証明手数料	1	・証明手数料
2 審査手数料	110	・審査手数料
1 現年度分	1,026,104	・介護給付費負担金 （施設以外） 20 / 100 （施設） 15 / 100
2 過年度分	1	・介護給付費負担金過年度分
1 現年度分	285,307	・調整交付金 5 / 100
1 現年度分	60,679	・地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） 20 / 100 （包括支援・任意事業） 38.5 / 100
2 過年度分	1	・地域支援事業交付金過年度分
1 現年度分	6,336	・総合事業調整交付金 4 / 100
1 保険者機能強化推進交付金	3,000	・保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	・介護保険保険者努力支援交付金
1 現年度分	1,540,662	・介護給付費交付金 27 / 100
2 過年度分	1	・介護給付費交付金過年度分
1 現年度分	42,768	・地域支援事業支援交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） 27 / 100

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
5			県支出金	862, 698	852, 507	10, 191
	1		県負担金	828, 398	821, 914	6, 484
		1	介護給付費負担金	828, 398	821, 914	6, 484
	2		県補助金	34, 300	30, 593	3, 707
		1	地域支援事業交付金	34, 300	30, 593	3, 707
6			財産収入	453	5	448
	1		財産運用収入	453	5	448
		1	利子及び配当金	453	5	448
7			繰 入 金	1, 045, 718	1, 006, 560	39, 158
	1		他会計繰入金	931, 328	915, 424	15, 904
		1	一般会計繰入金	931, 328	915, 424	15, 904
	2		基金繰入金	114, 390	91, 136	23, 254
		1	介護保険給付費等支払準備基金繰入金	114, 390	91, 136	23, 254
8			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
9			諸 収 入	1, 223	547	676
	1		延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1	延 滞 金	1	1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
2 過 年 度 分	1	・地域支援事業支援交付金過年度分
1 現 年 度 分	828,397	・介護給付費負担金 (施設以外) 12.5/100 (施設) 17.5/100
2 過 年 度 分	1	・介護給付費負担金過年度分
1 現 年 度 分	34,299	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 12.5/100 (包括支援・任意事業) 19.25/100
2 過 年 度 分	1	・地域支援事業交付金過年度分
1 利 子 及 び 配 当 金	453	・介護保険給付費等支払準備基金利子
1 介護保険給付 費 繰 入 金	713,269	・介護保険給付費繰入金
2 地域支援事業 繰 入 金	34,300	・地域支援事業繰入金
3 職員給与費等 繰 入 金	127,290	・職員給与費等繰入金
4 低所得者保険 料軽減繰入金	56,469	・低所得者保険料軽減繰入金
1 介護保険給付 費等支払準備 基 金 繰 入 金	114,390	・介護保険給付費等支払準備基金繰入金
1 前年度繰越金	1	・前年度繰越金見込額
1 延 滞 金	1	・延滞金

(款) 9 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	加 算 金	1	1	0
		3	過 料	1	1	0
	2		市預金利子	355	1	354
		1	市預金利子	355	1	354
	3		雑 入	865	543	322
		1	第三者納付金	1	1	0
		2	返 納 金	1	1	0
		3	雑 入	863	541	322

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 加 算 金	1	・加算金
1 過 料	1	・過料
1 預 金 利 子	355	・歳計現金預金利子
1 第三者納付金	1	・第三者納付金
1 返 納 金	1	・返納金（非強制徴収公債権）
1 雑 入	863	・雑入

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	127,403	120,904	6,499	127,403	
	1		総務管理費	82,761	79,813	2,948	82,761	
		1	一般管理費	82,761	79,813	2,948	その他 82,761	
2			徴 収 費	4,140	2,967	1,173	4,140	
	1		賦課徴収費	4,140	2,967	1,173	その他 4,140	
3			介護認定審査 会費	40,502	38,124	2,378	40,502	
	1		介護認定審査 会費	6,005	5,778	227	その他 6,005	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	37,608	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・一般管理事業（介護） ・一般管理費職員人件費（介護）
3 職員手当等	28,325	
4 共 済 費	13,032	
7 報 償 費	81	
8 旅 費	21	
10 需 用 費	316	
11 役 務 費	1,847	
12 委 託 料	1,129	
13 使用料及び 賃 借 料	32	
18 負担金、補助 及び交付金	370	
7 報 償 費	20	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・賦課徴収事業（介護）
8 旅 費	2	
10 需 用 費	38	
11 役 務 費	4,035	
12 委 託 料	14	
18 負担金、補助 及び交付金	31	
1 報 酬	5,112	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・介護認定審査会事業
8 旅 費	2	
10 需 用 費	219	
11 役 務 費	672	

(款) 1 総 務 費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	認定調査等費	34,497	32,346	2,151	その他 34,497	
2			保険給付費	5,706,161	5,656,286	49,875	4,564,601	1,141,560
	1		介護サービス等諸費	5,527,725	5,481,027	46,698	4,425,443	1,102,282
		1	介護サービス等諸費	5,359,684	5,316,340	43,344	国庫支出金 1,231,713 県支出金 778,171 その他 2,284,505	1,065,295
		2	特定入所者介護サービス等費	168,041	164,687	3,354	国庫支出金 35,112 県支出金 27,903 その他 68,039	36,987
	2		その他諸費	3,920	3,850	70	3,057	863
		1	審査支払手数料	3,920	3,850	70	国庫支出金 959 県支出金 510 その他 1,588	863
	3		高額介護サービス等費	174,516	171,409	3,107	136,101	38,415
		1	高額介護サービス等費	154,673	151,566	3,107	国庫支出金 38,668 県支出金 19,334 その他 62,626	34,045

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,593	◆高齢者の自立と安心の支援 ◎高齢者自立支援事業 ・認定調査事業
3 職員手当等	2,144	
4 共 済 費	622	
8 旅 費	238	
10 需 用 費	58	
11 役 務 費	16,150	
12 委 託 料	9,690	
13 使用料及び 賃 借 料	2	
18 負担金、補助 及び交付金	5,359,684	◆高齢者の自立と安心の支援 5,359,684 ◎高齢者自立支援事業 (5,359,684) ・介護サービス等給付事業 (5,359,684)
18 負担金、補助 及び交付金	168,041	◆高齢者の自立と安心の支援 168,041 ◎高齢者自立支援事業 (168,041) ・特定入所者介護サービス等費事業 (168,041)
11 役 務 費	3,920	◆高齢者の自立と安心の支援 3,920 ◎高齢者自立支援事業 (3,920) ・審査支払事業 (3,920)
18 負担金、補助 及び交付金	154,673	◆高齢者の自立と安心の支援 154,673 ◎高齢者自立支援事業 (154,673) ・高額介護サービス等費事業 (154,673)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 高額介護サービス等費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	高額医療合算 介護サービス 等費	19,843	19,843	0	国庫支出金 4,960 県支出金 2,480 その他 8,033	4,370
3			地域支援事業 費	234,564	211,912	22,652	187,225	47,339
	1		介護予防・日 常生活支援総 合事業費	159,210	150,101	9,109	122,175	37,035
		1	介護予防・生 活支援サービ ス事業費	138,081	130,994	7,087	国庫支出金 33,142 県支出金 17,259 その他 54,543	33,137
		2	審査支払手数 料	398	406	△8	国庫支出金 96 県支出金 50 その他 157	95
		3	高額介護予防 サービス等費	192	182	10	国庫支出金 46 県支出金 24 その他 76	46
		4	高額医療合算 介護予防サー ビス等費	151	171	△20	国庫支出金 36 県支出金 19 その他 60	36
		5	一般介護予防 事業費	20,388	18,348	2,040	国庫支出金 5,677 県支出金 2,447 その他 8,543	3,721

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	19,843	◆高齢者の自立と安心の支援 19,843 ◎高齢者自立支援事業 (19,843) ・高額医療合算介護サービス等費事業 (19,843)
1 報 酬	263	◆高齢者の自立と安心の支援 138,081 ◎高齢者自立支援事業 (138,081) ・第1号訪問事業 (20,538) ・第1号通所事業 (99,928) ・第1号生活支援事業 (1,147) ・第1号介護予防支援事業 (16,468)
7 報 償 費	90	
8 旅 費	60	
10 需 用 費	176	
11 役 務 費	38	
12 委 託 料	19,798	
18 負担金、補助 及び交付金	117,656	
11 役 務 費	398	◆高齢者の自立と安心の支援 398 ◎高齢者自立支援事業 (398) ・審査支払事業 (398)
12 委 託 料	2	◆高齢者の自立と安心の支援 192 ◎高齢者自立支援事業 (192) ・高額介護予防サービス等費事業 (192)
18 負担金、補助 及び交付金	190	
12 委 託 料	1	◆高齢者の自立と安心の支援 151 ◎高齢者自立支援事業 (151) ・高額医療合算介護予防サービス等費事業 (151)
18 負担金、補助 及び交付金	150	
1 報 酬	3,478	◆高齢者の自立と安心の支援 20,388 ◎高齢者自立支援事業 (20,388) ・介護予防把握事業 (23) ・介護予防普及啓発事業 (2,340) ・地域介護予防活動支援事業 (17,956)
3 職員手当等	1,283	
4 共 済 費	799	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		包括的支援事業・任意事業費	75,354	61,811	13,543	65,050	10,304
		1	包括的支援事業費	71,636	57,820	13,816	国庫支出金 34,596 県支出金 13,789 その他 13,798	9,453
		2	任意事業費	3,718	3,991	△273	国庫支出金 1,423 県支出金 712 その他 732	851
4			基金積立金	453	5	448	453	
	1		基金積立金	453	5	448	453	
		1	介護保険給付費等支払準備	453	5	448	その他 453	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	594	・一般介護予防事業評価事業 (39) ・地域リハビリテーション活動支援事業 (30)
8 旅 費	333	
10 需 用 費	1,434	
11 役 務 費	33	
12 委 託 料	12,137	
13 使用料及び賃借料	297	
1 報 酬	2,551	◆高齢者の自立と安心の支援 71,636 ◎高齢者自立支援事業 (71,636) ・地域包括支援センター運営事業 (54,144) ・在宅医療・介護連携推進事業 (6,115) ・生活支援体制整備事業 (9,431) ・認知症総合支援事業 (1,946)
3 職員手当等	978	
4 共 済 費	619	
7 報 償 費	543	
8 旅 費	29	
10 需 用 費	168	
11 役 務 費	302	
12 委 託 料	66,433	
13 使用料及び賃借料	13	
7 報 償 費	20	◆高齢者の自立と安心の支援 3,718 ◎高齢者自立支援事業 (3,718) ・家族介護支援事業 (486) ・住宅改修支援事業 (136) ・成年後見制度利用支援事業 (2,815) ・介護給付等費用適正化事業 (281)
8 旅 費	19	
10 需 用 費	49	
11 役 務 費	360	
12 委 託 料	321	
19 扶 助 費	2,949	

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			基金積立金					
5			公 債 費	21	1	20	21	
	1		公 債 費	21	1	20	21	
		1	利 子	21	1	20	その他 21	
6			諸支出金	1,353	2,041	△688		1,353
	1		償還金及び還 付加算金	1,353	2,041	△688		1,353
		1	保険料還付金	1,351	2,039	△688		1,351
		2	償 還 金	1	1	0		1
		3	還付加算金	1	1	0		1
7			予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
	1		予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
		1	予 備 費	10,000	10,000	0		10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	453	◆高齢者の自立と安心の支援 453 ◎高齢者自立支援事業 (453) ・介護保険給付費等支払準備基金積立事業 (453)
22 償還金、利子 及び割引料	21	◆高齢者の自立と安心の支援 21 ◎高齢者自立支援事業 (21) ・公債費利子償還事業（介護） (21) 一時借入金利子 (21)
22 償還金、利子 及び割引料	1,351	◆高齢者の自立と安心の支援 1,351 ◎高齢者自立支援事業 (1,351) ・保険料還付事業 (1,351)
22 償還金、利子 及び割引料	1	◆高齢者の自立と安心の支援 1 ◎高齢者自立支援事業 (1) ・償還金事業（介護） (1)
22 償還金、利子 及び割引料	1	◆高齢者の自立と安心の支援 1 ◎高齢者自立支援事業 (1) ・還付加算金事業（介護） (1)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費			備 考
			報 酬 (千円)	計 (千円)	合 計 (千円)	
本年度	その他の特別職	26	5,112	5,112	5,112	
	計	26	5,112	5,112	5,112	
前年度	その他の特別職	26	5,112	5,112	5,112	
	計	26	5,112	5,112	5,112	
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 10	11,885	37,608	32,130	81,623	15,072	96,695	
前 年 度	(14) 10	10,423	37,882	28,706	77,011	14,818	91,829	
比 較	(△1) 0	1,462	△ 274	3,424	4,612	254	4,866	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	762	3,912	672	2,181	3,359	748	1
	前年度	618	2,355	672	1,789	3,289	748	1
	比 較	144	1,557	0	392	70	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	20,495
	前年度	19,234
	比 較	1,261

(介護保険事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	37,608	27,725	65,333	13,032	78,365	
前 年 度	(0) 10	37,882	25,249	63,131	13,381	76,512	
比 較	(0) 0	△274	2,476	2,202	△349	1,853	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	762	3,912	672	2,181	3,359	748	1
	前年度	618	2,355	672	1,789	3,289	748	1
	比 較	144	1,557	0	392	70	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	16,090
	前年度	15,777
	比 較	313

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 0	11,885	4,405	16,290	2,040	18,330	
前 年 度	(14) 0	10,423	3,457	13,880	1,437	15,317	
比 較	(△1) 0	1,462	948	2,410	603	3,013	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	4,405
	前年度	3,457
	比 較	948

(介護保険事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△274	給与改定に伴う 増減分	662	前年度給料改定 に伴う増加分	給与改定の状況 前年度 給料改定率 3.66% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 見込まず
		普通昇給に伴う 増加分	230		平均昇給率 1.23% 昇給期 7 月
		その他の増減分	△1,166	職員の異動等に 伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 (0人) (0人) (0人) 本年度 10人 0人 10人 (0人) (0人) (0人) 前年度 9人 1人 10人 (0人) (0人) (0人) 増 減 1人 △1人 0人
職員手当	3,424	給与改定に伴う 増減分	1,480	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△24千円 827千円 236千円 441千円
		その他の増減分	1,944	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	168千円 730千円 392千円 △166千円 820千円

(介護保険事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (行 政 職)
令和7年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,410
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,194
	平 均 年 齢	39歳10月
令和6年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	307,122
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,563
	平 均 年 齢	41歳1月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	230,000	230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1 級	1	10.0
	2 級	4	40.0
	3 級	2	20.0
	4 級	2	20.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	計	10	100.0
令和6年 1月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	2	22.2
	3 級	4	44.5
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級		
	計	9	100.0

(介護保険事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	10
支給対象職員数(人)	10
国 の 制 度(支給率%)	10

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	対象者及び算定の方法 (支給限度額 月額28,000円は同じ)
通 勤 手 当	同 じ	

(介護保険事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
老人福祉保健センター 指定管理業務（サロン事業） （高齢介護課・令和４年度設定）	20,247	令和５年度 から 令和６年度 まで	8,004	令和７年度 から 令和９年度 まで	12,243	国県支出金 7,070 地 方 債 2,816 そ の 他 2,357 一 般 財 源
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務（介護保険料） （高齢介護課・令和５年度設定）	1,128	令和６年度	478	令和７年度 から 令和８年度 まで	650	国県支出金 地 方 債 650 そ の 他 一 般 財 源

(介護保険事業特別会計)

三 浦 市 市 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和7年度三浦市市場事業特別会計予算

令和7年度三浦市の市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ627,090千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、25,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		84,112
	1 総務管理費	84,112
2 施 設 費		467,941
	1 施 設 費	467,941
3 災害復旧費		1
	1 施設災害復旧費	1
4 公 債 費		71,036
	1 公 債 費	71,036
5 予 備 費		4,000
	1 予 備 費	4,000
歳 出	合 計	627,090

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
複合機賃借料等 (市場管理事務所)	令和 8 年度から 令和12年度まで	802

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市場事業費	74,000	普通貸借又は証券発行 事業の進捗 その他の都合 により起債の 全部又は一部 を翌年度に繰 り越して起債 することがで きる。	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 及び銀行等引受 について、利率 の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、 その融通条件により、銀 行その他の場合には、そ の債権者との協定条件に よる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若し くは繰上償還又は低利債 に借換えすることができ る。

市 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(市場事業特別会計)

(歳 出)

[illegible]

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使 用 料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	230,263	233,503	△3,240
	1		使 用 料	230,260	233,500	△3,240
		1	市場使用料	193,639	197,153	△3,514
		2	水産施設使用料	36,071	36,071	0
		3	市場関連施設使用料	550	276	274
	2		手 数 料	3	3	0
		1	市場手数料	3	3	0
2			国庫支出金	148,000	18,800	129,200
	1		国庫補助金	148,000	18,800	129,200
		1	施設費国庫補助金	148,000	18,800	129,200
3			財産収入	108	1	107
	1		財産運用収入	108	1	107
		1	利子及び配当金	108	1	107
4			繰 入 金	151,526	130,064	21,462
	1		他会計繰入金	105,434	100,064	5,370
		1	一般会計繰入金	105,434	100,064	5,370
	2		基金繰入金	46,092	30,000	16,092
		1	財政調整基金繰入金	46,092	30,000	16,092
5			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
6			諸 収 入	23,192	29,684	△6,492

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市場使用料	24,671	・市場使用料
2 附帯施設使用料	168,968	・貸事務室使用料 62,805 ・製氷施設使用料 23,544 ・冷蔵施設使用料 72,877 ・大小会議室使用料 552 ・行政財産目的外使用料 527 ・一次加工処理施設使用料 1,009 ・前処理施設使用料 7,390 ・海水供給施設使用料 264
1 水産施設使用料	36,071	・超低温冷蔵庫使用料 35,640 ・トラックスケール使用料 431
1 市場関連施設使用料	550	・水産物集配施設使用料
1 市場手数料	3	・委託販売手数料証明手数料
1 施設費国庫補助金	148,000	・水産基盤整備事業補助金 2／3
1 利子及び配当金	108	・財政調整基金利子
1 一般会計繰入金	105,434	・一般会計繰入金
1 財政調整基金繰入金	46,092	・財政調整基金繰入金
1 前年度繰越金	1	・前年度繰越金見込額

(款) 6 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	1		延滞金、加算金及び過料	1, 105	1, 105	0
		1	延 滞 金	1, 105	1, 105	0
	2		市預金利子	142	1	141
		1	市預金利子	142	1	141
	3		雑 入	21, 945	28, 578	△6, 633
		1	雑 入	21, 945	28, 578	△6, 633
7			市 債	74, 000	9, 400	64, 600
	1		市 債	74, 000	9, 400	64, 600
		1	施 設 債	74, 000	9, 400	64, 600

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	1,105	・延滞金
1 預 金 利 子	142	・歳計現金預金利子
1 雑 入	21,930	・貸事務室等電気、水道料 13,683 ・市場外直送料 4,821 ・船舶給水給電施設利用料 878 ・その他雑入 2,548
2 雇 用 保 険 料 納 付 金	15	・雇用保険料納付金
1 施 設 債	74,000	・市場事業債

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	84,112	75,039	9,073	50,355	33,757
	1		総務管理費	84,112	75,039	9,073	50,355	33,757
		1	一般管理費	84,112	75,039	9,073	その他 50,355	33,757
2			施 設 費	467,941	272,476	195,465	288,060	179,881
	1		施 設 費	467,941	272,476	195,465	288,060	179,881
		1	市場施設管理 費	186,503	180,934	5,569	その他 46,060	140,443
		2	水産施設管理 費	55,280	56,508	△1,228	その他 20,000	35,280

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,098	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・総務管理事業 ・水揚げ入(出)港船対策事業 ・一般管理費職員人件費（市場）
2 給 料	21,890	
3 職員手当等	20,725	
4 共 済 費	8,754	
7 報 償 費	381	
8 旅 費	31	
9 交 際 費	4	
10 需 用 費	215	
11 役 務 費	112	
12 委 託 料	1,846	
13 使用料及び 賃 借 料	13	
18 負担金、補助 及び交付金	11,468	
24 積 立 金	109	
26 公 課 費	16,466	
10 需 用 費	128,733	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・市場施設管理事業
11 役 務 費	954	
12 委 託 料	48,446	
13 使用料及び 賃 借 料	8,245	
15 原 材 料 費	55	
17 備品購入費	70	

(款) 2 施設費
(項) 1 施設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	市場関連施設 管理費	4,006	6,669	△2,663		4,006
		4	高度衛生管理 化対策費	222,152	28,365	193,787	国庫支出金 148,000 地方債 74,000	152
3			災害復旧費	1	1	0		1
	1		施設災害復旧 費	1	1	0		1
		1	施設災害復旧 費	1	1	0		1
4			公 債 費	71,036	69,937	1,099	35,219	35,817
	1		公 債 費	71,036	69,937	1,099	35,219	35,817
		1	元 金	66,298	65,437	861	その他 32,861	33,437

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	2,772	◆三浦ならではの水産業の振興 55,280 ◎水産業振興事業 (55,280) ・水産施設管理事業 (55,280)
11 役 務 費	254	
12 委 託 料	680	
13 使用料及び 賃 借 料	4,993	
14 工事請負費	46,563	
18 負担金、補助 及び交付金	18	
10 需 用 費	1,032	◆三浦ならではの水産業の振興 4,006 ◎水産業振興事業 (4,006) ・市場関連施設管理事業 (4,006)
11 役 務 費	46	
12 委 託 料	463	
13 使用料及び 賃 借 料	2,465	
8 旅 費	146	◆三浦ならではの水産業の振興 222,152 ◎水産業振興事業 (222,152) ・市場高度衛生管理化対策事業 (222,152)
12 委 託 料	72,000	
18 負担金、補助 及び交付金	6	
21 補償、補填及 び 賠 償 金	150,000	
14 工事請負費	1	◆総合的な危機管理システムの形成 1 ◎防災施設整備事業 (1) ・市場施設災害復旧事業 (1)
22 償還金、利子 及び割引料	66,298	◆三浦ならではの水産業の振興 66,298 ◎水産業振興事業 (66,298) ・公債費元金償還事業（市場） (66,298) 長期債元金償還金（26件） (66,298)

(款) 4 公 債 費
(項) 1 公 債 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	利 子	4,738	4,500	238	その他 2,358	2,380
5			予 備 費	4,000	4,000	0		4,000
	1		予 備 費	4,000	4,000	0		4,000
		1	予 備 費	4,000	4,000	0		4,000

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	4,738	◆三浦ならではの水産業の振興 4,738 ◎水産業振興事業 (4,738) ・公債費利子償還事業（市場） (4,738) 長期債支払利子（29件） (4,717) 一時借入金利子 (21)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費		合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	計 (千円)		
本年度	その他の特別職	11	264	264	264	
	計	11	264	264	264	
前年度	その他の特別職	11	264	264	264	
	計	11	264	264	264	
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 5	1,834	21,890	19,165	42,889	8,754	51,643	
前 年 度	(3) 6	3,106	26,016	19,870	48,992	9,493	58,485	
比 較	(△1) △ 1	△1,272	△4,126	△705	△6,103	△739	△6,842	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	1,242	2,388	672	1,333	2,536	748	1
	前年度	678	1,630	1,008	1,619	2,800	748	1
	比 較	564	758	△336	△286	△ 264	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	10,245
	前年度	11,386
	比 較	△1,141

(市場事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 5	21,890	18,462	40,352	8,335	48,687	
前 年 度	(1) 6	26,016	19,038	45,054	9,075	54,129	
比 較	(0) △ 1	△4,126	△576	△4,702	△740	△5,442	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	1,242	2,388	672	1,333	2,536	748	1
	前年度	678	1,630	1,008	1,619	2,800	748	1
	比 較	564	758	△336	△286	△ 264	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	9,542
	前年度	10,554
	比 較	△1,012

(市場事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	1,834	703	2,537	419	2,956	
前 年 度	(2) 0	3,106	832	3,938	418	4,356	
比 較	(△1) 0	△1,272	△129	△ 1,401	1	△1,400	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	703
	前年度	832
	比 較	△129

(市場事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△4, 126	給与改定に伴う増減分	690	前年度給料改定に伴う増加分	給与改定の状況 前年度 給料改定率 4. 03% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 見込まず
		普通昇給に伴う増加分	245		平均昇給率 1. 37% 昇給期 7 月
		その他の増減分	△5, 061	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 (1人) (0人) (1人) 本年度 5人 0人 5人 (1人) (0人) (1人) 前年度 6人 0人 6人 (0人) (0人) (0人) 増 減 △1人 0人 △1人
職員手当	△705	給与改定に伴う増減分	928	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	90千円 73千円 187千円 578千円
		その他の増減分	△1, 633	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	474千円 685千円 △336千円 △286千円 △451千円 △1, 719千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和7年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	307,200
	平 均 給 与 月 額 (円)	395,848
	平 均 年 齢	38歳11月
令和6年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,033
	平 均 給 与 月 額 (円)	461,729
	平 均 年 齢	42歳2月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	230,000	230,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
		(1)	(100.0)
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級		
	計	(1) 5	(100.0) 100.0
令和6年 1月1日現在	1 級	1	16.6
	2 級	1	16.6
		(1)	(100.0)
	3 級	1	16.6
	4 級	2	33.6
	5 級	1	16.6
	6 級		
	計	(1) 6	(100.0) 100.0

(市場事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	所 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	10
支給対象職員数(人)	6
国 の 制 度(支給率%)	10

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	対象者及び算定の方法 (支給限度額 月額28,000円は同じ)
通 勤 手 当	同 じ	

(市場事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
市場高度衛生管理化対策事業 (市場管理事務所・ 令和 5 年度設定)	75,000			令和 7 年度 から 令和 9 年度 まで	75,000	国県支出金 50,000 地 方 債 25,000 そ の 他 一 般 財 源
移転補償費 (市場管理事務所・ 令和 6 年度設定)	440,000			令和 7 年度 から 令和 8 年度 まで	440,000	国県支出金 293,333 地 方 債 146,600 そ の 他 一 般 財 源 67
複合機賃借料等 (市場管理事務所・ 令和 7 年度設定)	802			令和 8 年度 から 令和12年度 まで	802	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源 802

(市場事業特別会計)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
1 市 場 事 業 債	1,336,212	1,331,512	74,000	65,723	1,339,789
2 災害復旧事業債	2,876	2,301	0	575	1,726
合 計	1,339,088	1,333,813	74,000	66,298	1,341,515

(市場事業特別会計)

三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算

令和7年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計
予算

令和7年度三浦市の第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ263,757千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算説明書

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(歳 出)

[illegible]

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 手 数 料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	1	0	1
	1		手 数 料	1	0	1
		1	手 数 料	1	0	1
2			財産収入	22,016	20,301	1,715
	1		財産運用収入	22,016	20,301	1,715
		1	財産貸付収入	20,199	20,295	△96
		2	利子及び配当金	1,817	6	1,811
3			繰 入 金	241,725	242,393	△668
	1		他会計繰入金	241,725	242,393	△668
		1	一般会計繰入金	241,725	242,393	△668
4			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
5			諸 収 入	14	1	13
	1		市預金利子	14	1	13
		1	市預金利子	14	1	13

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 手 数 料	1	・ 保管場所使用承諾証明書発行手数料
1 土地貸付収入	20,199	・ 土地貸付収入
1 利 子 及 び 配 当 金	1,817	・ 財政調整基金利子収入
1 一 般 会 計 繰 入 金	241,725	・ 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金見込額
1 預 金 利 子	14	・ 歳計現金預金利子

3 歳 出

(款) 1 公 債 費
(項) 1 公 債 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			公 債 費	263,257	262,196	1,061	263,241	16
	1		公 債 費	263,257	262,196	1,061	263,241	16
		1	元 金	250,000	250,000	0	その他 249,984	16
		2	利 子	11,440	12,190	△750	その他 11,440	
		3	基金管理費	1,817	6	1,811	その他 1,817	
2			予 備 費	500	500	0	500	
	1		予 備 費	500	500	0	500	
		1	予 備 費	500	500	0	その他 500	

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	250,000	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 250,000 ◎財政健全化・行政改革推進事業（250,000） ・公債費元金償還事業（三セク）（250,000） 長期債元金償還金（3件）（250,000）
22 償還金、利子及び割引料	11,440	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 11,440 ◎財政健全化・行政改革推進事業（11,440） ・公債費利子償還事業（三セク）（11,440） 長期債支払利子（3件）（11,440）
24 積 立 金	1,817	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 1,817 ◎財政健全化・行政改革推進事業（1,817） ・基金管理事業（三セク）（1,817）

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
第三セクター等改革推進債	4,125,000	3,875,000	0	250,000	3,625,000

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)